



香港商亞洲信息網絡有限公司台湾分公司

10448 台北市中山区中山北路二段129号11楼

Tel: 02-2521-3070 Fax: 02-2521-3050 E-mail: sales_tw@nna.asia

医療ICTで精密保健を推進 バイオ医療で世界に挑む(下)

【バイオ医療編2】

バイオ医療産業は、これまでの創薬から精密保健(プレジジョン・ヘルス)に重点を移している。台湾の蔡英文総統は昨年5月、2期政権の核心戦略産業の1つに精密保健産業を定めた。国家発展委員会(国発会)は同事業の推進に当たって情報通信技術(ICT)を軸に据える構想。台湾は得意とするICTと医療の2分野を融合し、世界のバイオ医療の最前線に飛び込む。

台湾新成長

～大規模経済政策がもたらす巨大商機～



生策会の銭宗良執行長は、日本と提携してヘルスケア製品でインド市場を開拓することを表明した=台北(NNA撮影)

国発会は、遺伝子情報と健康保険のデータベース構築、精密予防や診断・治療システムなどの開発を通じ、国際市場に台湾ブランドのバイオ医療関連製品を売り込むことを目標とする。

その基盤として政府は昨年7月、バイオ新薬産業の発展を目的に2007年に施行された「生技新薬産業発展条例」の適用期間の延長を決定。期限を従来の21年未から10年延長し、発展を支援する対象に、「デジタル医療」と「国家戦略バイオテクノロジー製品」の2分野を追加する。

こうした流れを受け、ハイテク企業による医療事業への参入が進んでいる。

台湾のバイオ業界団体、国家生技医療産業策進会(生策会)にハイテク医療機器メーカーとして加盟する企業は59社。生策会の理事会には、EMS(電子機器の受託製造サービス)大手の和碩聯合科技(ペガトロン)や緯創資訊(ウイストロン)、産業用コンピューター大手の研華科技(アドバンテック)、電子機器受託製造大手の佳世達(キスダ)などのトップが名を連ねる。

ハイテク企業が医療分野に参入する理由は、「EMSなどICT各社がこれまで主力に据えてきたパソコン市場よりもヘルスケア市場の方が大きい」(市場関係者)ことにある。

緯創は昨年、カナダ企業のB Temiaと共同開発した歩行補助器具「啓而走 Keeogo」の米国での販売を開始した。同業の仁宝電腦工業(コンパル)は、傘下会社と提携先の中国企業を通じて、中国市場向けに血糖値測定器などの医療器材などを供給。研華科技は自社開発のスマート医療システムがオランダの大学病院などで採用された。

生策会は官民の橋渡し役としての動きを担う中で、近年は国際市場の開拓に注力。医療に関わるトータルソリューションを提供し、システムやソフトウェアのアップグレードなどアフターマーケット事業で継続的に収益を上げることのできるビジネスモデルを確立する目標だ。

実現に向けては、日本企業との提携も標ぼうする。

生策会の銭宗良執行長は、「台湾はパソコンなどのICT製品であれば世界的ブランドもあるが、医療・ヘルスケア分野ではそれが無い。日本の技術やブランドを導入した製品で世界に挑戦したい」と意気込む。

銭執行長が日台提携での進出先として照準を定めるのはインドだ。バイオ医療事業は人口が多い国・地域ほど商機が見込めるとの考え。現地での人材育成を含め、日本をパートナーとしてヘルスケア製品で同国を開拓

したいと力を込める。

日本経由で国際市場へ

実際に動き出している日本企業もある。医療機関の経営コンサルティングを手掛けるグローブ・マネジメント (東京都港区) は、台湾の課題であるブランド力を日本企業として補完しながら、日台での海外進出を目指す。

同社は昨年 10 月、台湾で病院経営を手掛ける秀伝医療体系傘下の 2 社と提携。将来的に人工知能 (AI) やモノのインターネット (IoT) を活用した医療システムをパッケージ化し、「日本発」のソリューションとしてアジアに輸出する計画だ。まずは日本国内の病院のスマート化を進める方針で、秀伝医療体系が開発した X 線写真やマンモグラフィー画像を AI 分析するシステムを提携先の病院に導入する。

グローブ・マネジメントの担当者は「台湾の技術やシステムを日本に導入するには薬事法に基づく承認を受ける必要があり、相当な時間とコストが必要。ただ、日本人と台湾人は人類学的に近く、医療診断でも共通の国際疾病分類が使用されていることから、システム導入の難易度は高くない」と説明する。



精密保健では、身近なデバイスで日常的に自分の体を知ることができるようになる (NNA 撮影)

EMS から産業拡大が

最先端の医療機器やシステムなどを通じて疾患を早期発見する精密保健は世界の潮流になりつつある。病院では病理や検査に AI が取り入れられ、市民はデバイスを使って日常的に自分の体を知ることができるようになる。かねて ICT と医療を得意としてきた台湾にとっては、追い風が吹いている状況だ。

大和証券グループのベンチャーキャピタル (VC)、大和企業投資の本村聡士・台北事務所所長は「電子機器と医療機器の境目がかなり近づいてきている」と指摘。台湾の EMS 企業が医療機器を大量供給するようになれば、産業規模は一気に拡大すると見通す。

加えて、新型コロナウイルス感染症のまん延をきっかけとした遠隔医療の需要拡大も台湾にとっては好機となった。

生策会の銭執行長によると、遠隔医療は台湾域内よりも中国やオーストラリア、米国など国土の広い国・地域で需要が大きい。コロナ後は遠隔医療に関わるソリューションを提供することで、“マスクだけではない台湾”を世界にアピールする考えだ。(バイオ医療編は菅原真央が担当しました)

< メモ >

生技新薬産業発展条例

台湾政府は生技新薬産業発展条例の適用期間を 10 年延長する方針だ。発展を支援する対象はこれまでの「新薬」「高リスク医療材料」「動植物用薬」「再生医療」「精密医療」に、「デジタル医療」と「国家戦略バイオテクノロジー製品」の 2 分野を追加した 7 分野とする。

R & D や人材育成、営利事業株主などに対する従来の税制優遇を維持した上で、個人株主への租税優遇も増やす。



日刊自動車新聞 電子版

DAILY AUTOMOTIVE NEWS ON LINE

話題の最新ニュース、ウェブ限定記事、
連載記事、コラムなど内容充実。

「日刊自動車新聞 電子版」は、ウェブならではの速報対応で業界の動向をリアルタイムでお伝えするほか、電子版でしか読めないニュース記事を豊富に盛り込み、気になるジャンル、カテゴリーごとに記事が読めるなどニーズに合った使い方をさせていただきます。2008年6月からの過去記事をキーワードで簡単に検索できる機能を持ち、新聞紙面を画像でご覧いただくこともできます。

月額 (税込) ¥3,500

(申し込み月は無料) 割引料金制度あり

<https://www.netdenjd.com/>

無料のお試し購読はこちらから